

リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議 次第

日時：令和6年3月27日(水)15:30～17:00
場所：Web会議（県庁会場：3F 第三応接室）

1 開 会

2 あいさつ

3 協議事項

「リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議」への長野県の提案
について

(1) 経過・論点説明等

(2) 意見交換・協議 「長野県提案について」

(3) 総括 (まとめ)

4 報告事項

「広域的なアクセス・広場活用検討会議の開催状況」について

5 閉 会

【配布資料】

資料1 関係府省等会議の概要

資料2 本日のご議論いただきたいポイント・今後の進め方

資料3 3/19(火) 国幹事会長長野県提案資料(重点提案) ※配付のみ

資料4 3/19(火) 国幹事会長長野県提案資料(施策提案) ※配付のみ

資料5 広域的なアクセス・広場活用検討会議の開催状況について

リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議

出席者名簿

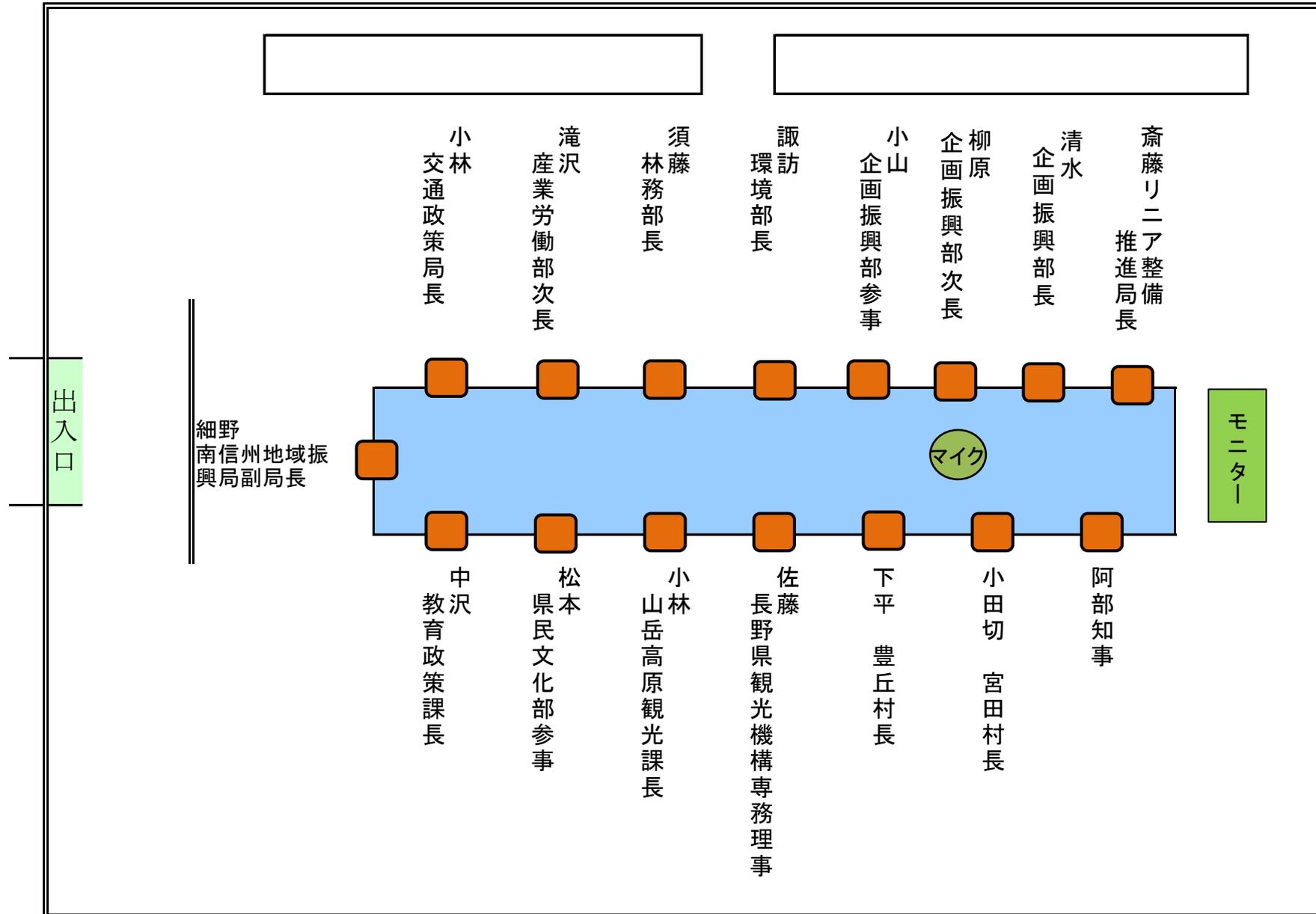
(敬称略)

区 分	所 属	氏 名	WEB 会場
座 長	長野県知事	阿 部 守 一	県庁
市 長	飯田市長	佐 藤 健	飯田市役所
	伊那市長	白 鳥 孝	伊那市役所
	駒ヶ根市長	伊 藤 祐 三	駒ヶ根市役所
広域代表	南信州広域連合代表（豊丘村長）	下 平 喜 隆	県庁
	上伊那広域連合代表（宮田村長）	小田切 康 彦	県庁
そ の 他	長野県観光機構専務理事	佐 藤 啓 介	県庁
長 野 県	上伊那地域振興局長	布 山 澄	伊那合庁
	南信州地域振興局長	丹 羽 克 寿	飯田合庁
	南信州地域振興局副局長（リニア活用推進担当）	細 野 毅	県庁
	伊那建設事務所長	石 田 良 成	伊那合庁
	飯田建設事務所長	唐 澤 則 夫	飯田合庁
	企画振興部長	清 水 裕 之	県庁
	企画振興部次長	柳 原 健	県庁
	企画振興部参事（デジタル化推進担当）	小 山 力	県庁
	交通政策局長	小 林 真 人	県庁
	県民文化部参事（学び担当）	松 本 順 子	県庁
	環境部長	諏 訪 孝 治	県庁
	産業労働部次長兼参事	滝 沢 裕 之	県庁
	観光部山岳高原観光課長	小 林 伸 行	県庁
	林務部長	須 藤 俊 一	県庁
	教育委員会教育政策課長	中 沢 洋 子	県庁
リニア整備推進局長	斎 藤 政 一 郎	県庁	
オブザーバー	木曾広域連合代表（南木曾町長）	向 井 裕 明	町役場
	木曾地域振興局長	渡 邊 卓 志	木曾合庁

伊那谷自治体会議 配席図

日時 令和6年3月27日（水）15時30分～17時00分

場所 長野県庁3階 第三応接室



「リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議」

- ・国が新たに中間駅周辺圏域の取組を支援するため関係府省横断の会議体を設置
（議長：総理補佐官、事務局：内閣官房、国交省国政局・鉄道局）（別添資料参照）
 - ・R6.1.30（火） 第1回関係府省会議（副知事対応）※各県の地域活性化方策を説明
 - ・R6.3.19（火） 第1回幹事会（リニア整備推進局対応）
※新たな圏域の活性化方策に向けた具体的な施策・**事業案ヒアリング**

（第2回：4月下旬～5月上旬 ヒアリングを踏まえた各府省の対応の方向性）
（第3回：6月下旬 活性化方策事業についての各府省の対応、広域地方計画）
 - ・R6.7月 第2回関係府省会議（副知事対応）※中間整理
- ※国は「広域地方計画（首都圏・中部圏）中間とりまとめ（案）」への反映、関係府省による助言や支援策の検討・打ち出しを予定

- ・この会議を最大限に活用し、リニアを契機とする国土づくりを国として展開することを提案

【重点提案：伊那谷地域の特性・強みを活かした実証都市圏域の形成】

- ①東京一極集中からの転換・機能分散（プロジェクト等）、大学等の地方への分散
- ②民間投資を呼び込む国際水準の実証フィールド条件整備・先導プロジェクトへの支援

○本日の伊那谷自治体会議等での意見 → 県の提案に反映し国会議の第2回幹事会へ

リニア開業に向けた長野県の提案

○重点提案 **伊那谷地域の特性・強みを活かした実証都市圏域の形成**

⇒リニア駅（伊那谷）を中心として、**一極集中から多極分散型国家のモデルとなる圏域を先行形成**する

- ① 「アクセスに優れた未利用空間、関連する施設や適地を活用」して「持続可能なゼロカーボン都市エリア」を構築し
- ② 長野県の強みを活かした近未来に必要な実証フィールドを提供し国際的なテストフィールドを目指すことで
- ③ 国際競争力に資するさまざまな新産業のインキュベーションに貢献し
多極分散型の新たなモデルを目指すもの

○施策提案

【施策1】 **多極分散型のモデルとして長野県伊那谷地域に実証都市圏域を先行形成（重点提案）**

…上記のとおり

【施策2】 **広域的な交通体系の構築**

…本州中央部広域交流圏の形成、リニア関連道路の整備推進、公共交通、次世代モビリティなど

【施策3】 **次世代先端産業等へのチャレンジ**

…「エス・バード」を拠点とした次世代産業の創出、アクア・リジェネレーション(ARG)の推進など

【施策4】 **世界に選ばれる観光地域づくりと広域観光の推進**

…世界水準の山岳高原観光地づくり、サステナブルなインバウンド観光地づくりなど

【施策5】 **持続可能な環境先進地域づくり**

…木曾谷・伊那谷フォレストバレーの形成、再生可能エネルギーの創出支援など

【施策6】 **豊かな自然環境と独自の文化などを活用した教育・学びの先進地域づくり**

…特色ある総合学習の実践、大学のあるまちづくりの推進など

【施策7】 **新たな暮らし方働き方の先導モデルの形成**

…信州リゾートテレワーク・二地域居住の推進、女性・若者が働きやすい職場づくりの推進など

【施策8】 **市町村とともにリニア中間駅圏域のまちづくりを推進**

…リニアを見据えたまちづくりの推進、駅近郊ランドデザインの策定推進など

リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議の開催について

〔令和6年1月30日
関係府省等申合せ〕

1. リニア中央新幹線の開業に伴い、リニア駅は第3次国土形成計画（令和5年7月28日閣議決定）に掲げる「全国的な回廊ネットワーク」を形成する上でも重要となる「日本中央回廊」の核となることから、リニア中間駅（神奈川県内、山梨県内、長野県内及び岐阜県内）予定地を始めとした新たな圏域の活性化方策について、地方公共団体からのヒアリングを踏まえ、関係府省等が連携して取組を支援するため、リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議（以下「関係府省等会議」という。）を開催する。
2. 関係府省等会議の構成員は、次のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができる。

議長 内閣総理大臣補佐官
副議長 内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
国土交通省国土政策局長
構成員 内閣府地方創生推進事務局審議官
総務省大臣官房地域力創造審議官
経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ長
国土交通省都市局長
国土交通省道路局長
国土交通省鉄道局長
神奈川県副知事
山梨県副知事
長野県副知事
岐阜県副知事
東海旅客鉄道株式会社代表取締役副社長

3. 関係府省等会議の下に幹事会を置く。幹事会の構成員は、議長の指名する者とする。
4. 関係府省等会議及び幹事会の庶務は、国土交通省の協力を得て、内閣官房において処理する。

5. 前各項に定めるもののほか、関係府省等会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議・幹事会
今後の進め方（案）

第 1 回関係府省等会議

日 時：令和 6 年 1 月 3 0 日（火）10:00～11:00

議 題：

- ・会議の設置について
- ・リニア中央新幹線の整備状況について
- ・リニア中間駅（4 駅）を中心とする地域活性化に関する検討委員会とりまとめ（令和 5 年 7 月）について
- ・中間駅（4 駅）の地域活性化方策について
- ・今後のスケジュールについて

第 1 回幹事会

日 時：令和 6 年 3 月 1 9 日（火）14:00～15:30

議 題：

- ・新たな圏域の活性化方策に向けた具体的な施策・事業について
- ・意見交換
- ・今後のスケジュール等について

第 2 回幹事会

時 期：令和 6 年 4 月下旬～5 月上旬

議 題：

- ・第 1 回でのヒアリング内容を踏まえた各府省の対応の方向性について（各府省）

第 3 回幹事会

時 期：令和 6 年 6 月下旬

議 題：

- ①活性化方策事業案についての各府省の対応について（各府省）
- ②活性化方策事業案の検討状況について（4 県等）
- ③広域地方計画について（国交省）

第 2 回関係府省等会議

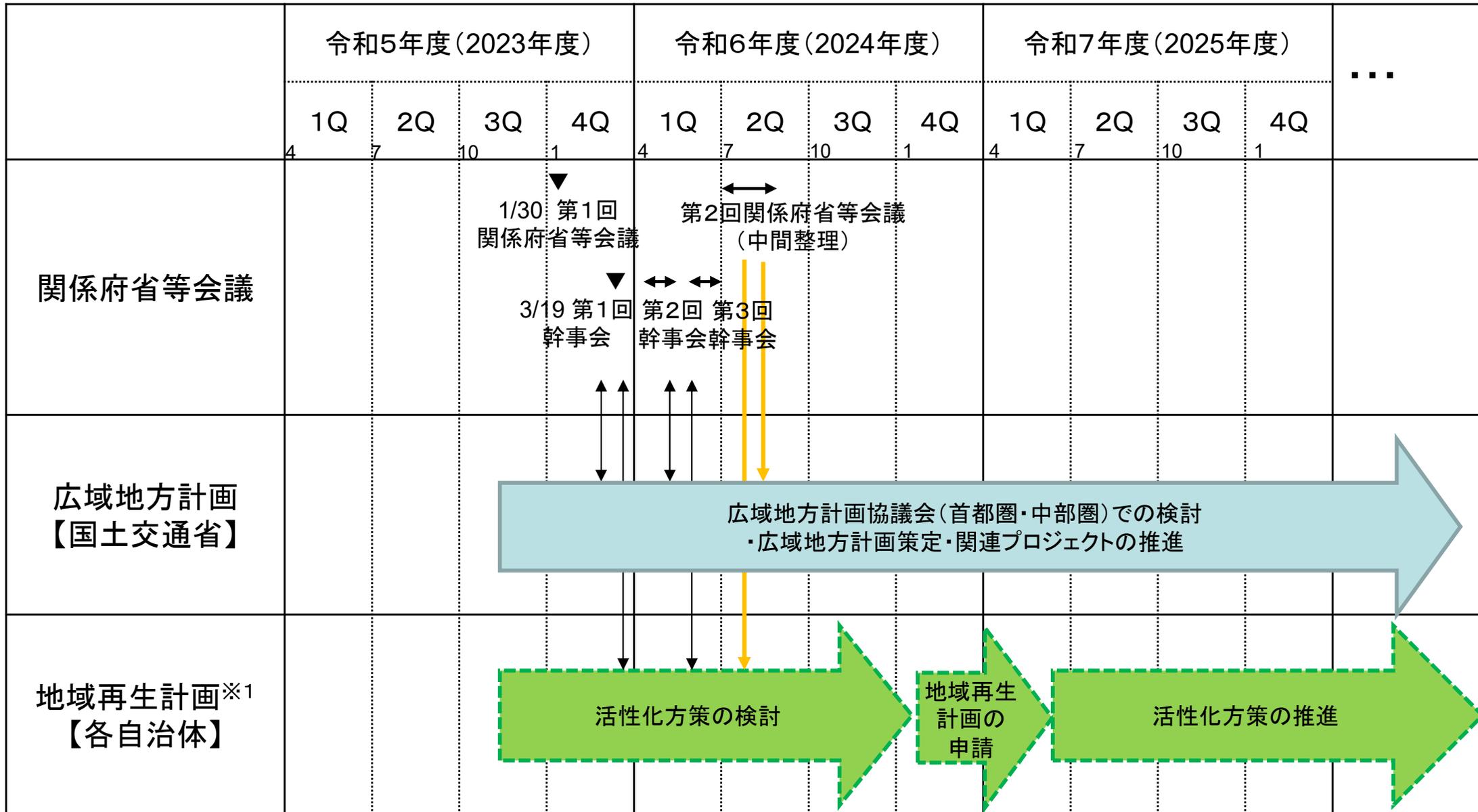
時 期：令和 6 年 7 月

議 題：

- ① 活性化方策事業案及び各府省の対応について（4 県等）
- ② 広域地方計画について（国交省）

※開催時期や議題は現時点での予定であり、今後変更の可能性あり

リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議 スケジュール(案)



※1 地域再生計画の活用及び申請時期については、自治体における検討状況による。
また、地域再生計画は各自治体の活性化方策事業案に対する各府省の対応の例。

本日のご議論いただきたいポイント・今後の進め方

【リニア開業に向けた長野県の重点提案】

重点提案：伊那谷地域の特性・強みを活かした実証都市圏域の形成

【主旨】 アルプスの眺望と大自然に囲まれた長野県伊那谷地域に、長野県の強みを活かし、実証都市圏域を形成
⇒リニア長野県駅（仮称）を中心として、一極集中から多極分散型国家のモデルとなる圏域を先行形成する

【現状・今後の対応】

- ・国の会議では、リニア開業による新たな国土の圏域形成を進める観点から、4県それぞれの構想をつなげていくことが必要との考え。第2回幹事会に向け、4県に対し構想のブラッシュアップ、内容の具体化を求めている。
- ・長野県としては、リニアを契機とする国土づくり・県土づくりを国と共に展開するため、第2回幹事会に向け、伊那谷地域の強みやポテンシャルを活かすより具体的な提案を行い、実証都市圏域としての独自性・優位性を示す。

【本日意見集約する論点等】

- ・強みやポテンシャルを活かし国の集中的な支援を得て実証都市圏域を形成していくには、何を先導プロジェクトとして、重点に取り組んでいくか。
- ・先導プロジェクトとした場合の進め方や国に求める集中的な支援など、具体的な展開への考えやアイデア等
(観点) **持続可能なゼロカーボン都市エリアの構築**
近未来に必要な実証フィールドの提供、国際的なテストフィールドを目指す
国際競争力に資するさまざまな**新産業のインキュベーション**に貢献
(発言) ・県(関係部局)：伊那谷地域で重点的に進めていく施策事業の方向性・進め方と国に求める支援策について
・参加市町村：市町村での取組や今後地域全体へ普及するための国の支援について

【本日の意見集約を踏まえた今後の進め方（事務局試案）】

- 4月第1週：本日の自治体会議意見の反映版（案）作成作業
（本日出席の市町村等：意見に関する資料提出→県（関係部局・リニア整備推進局）作成作業）
- 4月第2週：自治体会議反映案への意見照会・回答締切（県→市町村等）
- 4月第3週：原案作成作業（県：関係部局・リニア整備推進局）
- 4月第4週：原案への意見照会（月～水：3日程度）→提出資料**最終版確定**（木・金：2日程度）

(※ 第2回幹事会への提出資料の締切想定：5月第1週又は第2週前半)

重点提案の主旨

○アルプスの眺望と大自然に囲まれた長野県伊那谷地域に、長野県の強みを活かし、実証都市圏域を形成
⇒リニア駅（伊那谷）を中心として、一極集中から多極分散型国家のモデルとなる圏域を先行形成する。

実証都市圏域が目指す方向性

- ◆長野県伊那谷地域が有する「森林資源」「豊かな自然環境」「再エネ創出の高いポテンシャル」を活かし、国際競争力に繋がる実証モデル都市圏域を形成する。
 - ・長野県駅から10km圏内の中山間地域に囲まれた未利用空間をはじめ関連する施設や適地を活用し、森林資源や再生可能エネルギーを活かした「**ゼロカーボン都市エリア**」を構築することで、関係する**中央省庁や国研究機関**（例えば、産総研や森林総研、JAXA）の一部機能や、**国研究機関各種実証プロジェクトを人材とともに受入れる。**
 - ・**グローバル・コミュニティーへオープンなアクセスを確保**するため、高速データ通信基盤と運転手不要の自動運転システムを整備するなど、サイバー・フィジカルの両面から**基盤整備**を行う。
 - ・トレイグジstensなどの先行導入を図りつつ、フェース・ツー・フェースの交流も容易とするため、実証都市とリニア駅の間を「**自動運転システム**」に連結することで、東京まで最短60分程度でアクセスすることを可能とする。
- ◆長野県が目指す実証都市圏域は、
 - ① 「**アクセスに優れた未利用空間、関連する施設や適地を活用**」して「**持続可能なゼロカーボン都市エリア**」を構築し
 - ② 長野県の強みを活かした**近未来に必要な実証フィールド**を提供し**国際的なテストフィールドを目指す**ことで
 - ③ 国際競争力に資するさまざまな**新産業のインキュベーション**に貢献し多極分散型の新たなモデルを目指すもの。

目指す姿の実現に向けた国への提案

【国への提案】

① リニアを活用した国家機能の多極分散の実現

- ・中央省庁・国研究機関の一部(プロジェクト実施等含む)機能移転、サイバー・フィジカル両面からの基盤整備への支援
- ・現地のフィールド・資源・人材を活用した一部機能移転の検討
(例 森林・環境等関係省庁や研究機関等)

② 大学等高等教育機関の分散化

- ・リアルとバーチャルの融合等により地方に居ながらにして高等教育等へのアクセスを容易にするなど、地方への積極的な高等教育機関の分散化

③ GX・DX分野において国際水準の実証フィールドの提供への環境づくり（規制のサンドボックス化）

- ・国際競争力に資する実証都市圏域での特区認定
(これまでにない特区認定：例 リニア駅～実証都市間のレベル4の自動運転公道実証)

※実証フィールド（取組例）

- ・持続可能な森林資源、自動化(モビリティ・ロボティクス、新エネルギー開発等)などの研究開発のフィールド提供
- ・膨大な県データ(県内全域3次元点群データ、図面・観測記録・点検データ等)を教師データとするインフラAI共同開発
- ・信州大学ARG(アクア・リジェネレーション)構想「水・エネルギー地産地消モデルの実証タウン」を産学官連携での社会実装

目指す姿の実現に向けた国への提案

④リニア周辺圏域への産業誘致の特例的な支援

- ・リニア駅周辺圏域における企業（研究所含む）立地・設備整備に対する国による補助金
- ・法人税減免制度・地方税（固定資産税、不動産取得税）減免の減収補填制度の創設

⑤民間投資を呼び込むための先導プロジェクトへの支援

- ・リニア沿線に特化したマイクログリッド構築支援（系統接続の制約解消のためのインフラ増強及び適切な系統利用ルールの整備）、再エネ促進区域インセンティブ創設
- ・官民連携（PPP/PFI等）の新しい行政、上下水・電力・鉄道・道路等社会インフラマネジメントの実証プロジェクト
- ・隔地貢献制度の拡充：大規模プロジェクトにおける環境負荷低減措置として、離れた地方都市の環境貢献を評価する枠組みの拡充
（リニア沿線での森林資源維持・再開発・サテライトへの投資と結びつけるインセンティブ創設など）

⑥自然災害等への防災体制強化への支援（国内最先端のAI・データ活用・国データプラットフォーム連携等）

- ・官民共同で大規模災害に備える自動ドローン（完全自動化・レベル3.5～4）による被災箇所点検システム導入等

⑦目指す姿の実現に向けた官民共同のフィジビリティ調査研究・計画策定への支援

施策1 重点提案

多極分散型のモデルとして長野県伊那谷地域に実証都市圏域を先行形成

アルプスの眺望と大自然に囲まれた長野県伊那谷地域に、長野県の強みを活かし、一極集中から多極分散型のモデルとなる実証都市圏域を先行形成する。

事業内容

1. 長野県伊那谷地域が有する「森林資源」「豊かな自然環境」「再エネ創出の高いポテンシャル」を活かし、国際競争力に繋がる実証モデル都市圏域として、アルプ스에抱かれた伊那谷を整備する。【新規】(①②③④)(A,B,C)

(方向性)

- ・長野県駅から10km圏内の中山間地域に囲まれた未利用空間を活用した「ゼロエネルギー都市エリア※」を構築することで、関係する中央省庁や国研究機関(例えば産総研や森林総研、JAXA)の一部機能や、国研究機関各種実証プロジェクトを人材とともに受入れる。
- ・グローバル・コミュニティへオープンなアクセスを確保するため、高速データ通信基盤と運転手不要の自動運転システムを整備するなど、サイバー・フィジカルの両面から基盤整備を行う。
- ・トレイグジstensなどの先行導入を図りつつ、フェース・ツー・フェースの交流も容易とするため、実証都市とリニア駅の間を「自動運転システム」に連結することで、東京まで最短60分程度でアクセスすることを可能とする。
- ・長野県は以下の取組により多極分散型の新たなモデルを目指す
 - ①「アクセスに優れた未利用空間を活用」して「持続可能なゼロカーボン都市エリア」を構築
 - ②長野県の強みを活かした近未来に必要な実証フィールドを提供し国際的なテストフィールドを目指す
 - ③国際競争力に資するさまざまな新産業のインキュベーションに貢献

○事業内容1について

① リニアを活用した国家機能の多極分散の実現

- ・中央省庁・国研究機関の一部(プロジェクト実施等含む)機能移転、サイバー・フィジカル両面からの基盤整備への支援
- ・現地のフィールド・資源・人材を活用した一部機能移転の検討(例 森林・環境等関係省庁や研究機関等)

② 大学等高等教育機関の分散化

- ・リアルとバーチャルの融合等により地方に居ながらにして高等教育等へのアクセスを容易にするなど、地方への積極的な高等教育機関の分散化

③ GX・DX分野において国際水準の実証フィールドの提供への環境づくり(規制のサンドボックス化)

- ・国際競争力に資する実証都市圏域での特区認定
(これまでにない特区認定:例 リニア駅～実証都市間のレベル4の自動運転公道実証)

※実証フィールド(取組例)

- ・持続可能な森林資源、自動化(モビリティ・ロボティクス、新エネルギー開発等)などの研究開発のフィールド提供
- ・膨大な県データ(県内全域3次元点群データ、図面・観測記録・点検データ等)を教師データとするインフラAI共同開発
- ・信州大学ARG(アクア・リジェネレーション)構想「水・エネルギー地産地消モデルの実証タウン」を産学官連携での社会実装

④ リニア周辺圏域への産業誘致の特例的な支援

- ・リニア駅周辺圏域における企業(研究所含む)立地・設備整備に対する国による補助金
- ・法人税減免制度・地方税(固定資産税、不動産取得税)減免の減収補填制度の創設

⑤ 民間投資を呼び込むための先導プロジェクトへの支援

- ・リニア沿線に特化したマイクログリッド構築支援(系統接続の制約解消のためのインフラ増強及び適切な系統利用ルールの整備)、再エネ促進区域インセンティブ創設、
- ・官民連携(PPP/PFI等)の新しい行政、上下水・電力・鉄道・道路等社会インフラマネジメントの実証プロジェクト
- ・隔地貢献制度の拡充:大規模プロジェクトにおける環境負荷低減措置として、離れた地方都市の環境貢献を評価する枠組みの拡充
(リニア沿線での森林資源維持・再開発・サテライトへの投資と結びつけるインセンティブ創設など)

⑥ 自然災害等への防災体制強化への支援(国内最先端のAI・データ活用・国データプラットフォーム連携等)

- ・官民共同で大規模災害に備える自動ドローン(完全自動化・レベル3.5～4)による被災箇所点検システム導入等

⑦ 目指す姿の実現に向けた官民共同のレジリエンス調査研究・計画策定への支援

施策2

広域的な交通体系の構築

リニアの整備効果を県内に波及させるため、地域の経済・観光の活性化、住民の生活の向上、及び駅周辺から圏域内外のアクセスや利便性の向上を目指し、地域内及び広域的な交通網の整備を促進する。

事業内容

1. 本州中央部広域交流圏の形成【継続】(②③④)(A,B,C)

本州中央部に位置する長野県の地理的な優位性を発揮し、北陸新幹線・リニア中央新幹線の二つの新幹線と高速道路網を基軸とした高速交通ネットワークを最大限に活用する「本州中央部広域交流圏」を形成し、東日本と西日本、太平洋と日本海とを結ぶ大規模な流動の創出するため、以下の事業を推進

- ・中部横断自動車道・中部縦貫自動車道・三遠南信自動車道等の高規格道路の整備推進
- ・JR中央本線、飯田線、篠ノ井線等の鉄道網の利便性の向上
- ・信州まつもと空港の発展・国際化を推進

2. リニア関連道路の整備推進【継続】(①②③)(A,B,C)

・長野県駅の周辺整備(①)(A)

広域交通・地域振興の拠点として利便性と快適性を兼ね備えた駅機能を確保するとともに、駅周辺の交通渋滞を緩和するため、長野県駅の周辺道路の整備を推進

- ・(国)153号 飯田市 飯田北改良
- ・(都)東新町座光寺線 飯田市 上郷
- ・【飯田市】(都)リニア駅前線、(都)リニア駅前停車場線、市道上郷9,113,489,492号線、市道座光寺283号線 他

・高速道路とリニアを一体化する道路整備(①②)(A,B,C)

リニアによる大都市圏との時間短縮効果をより広範囲に拡大させるため、高速道路と長野県駅を直結させるとともに、高速道路の通行止めにも対応できるよう、並行する一般国道153号の整備を推進

- ・(主)飯島飯田線・(一)上飯田線 飯田市 座光寺上郷道路
- ・(国)153号 駒ヶ根市～伊那市 伊駒アルプスロード

・リニア3駅活用交流圏の実現に向けた道路整備(②③)(A,B,C)

山梨県駅を活用した交流拡大や岐阜県駅へのアクセス道路となる一般国道19号の信頼性向上のため、道路整備やスマートICの整備を推進

- ・諏訪湖スマートIC 他周辺道路整備
- ・木曾川右岸道路

事業内容

3. 持続可能な地域公共交通の確保・維持【新規】【継続】(①②)(A)

- ・県内南北(長野-飯田間)を結ぶ高速乗合バス路線(みすずハイウェイバス)の確保・維持を図るため、当該路線の運行を支援
- ・バス運転手確保のため、他都道府県から移住してバス運転手に就業する者に対し、移住経費を支援
- ・県内公共交通機関におけるキャッシュレス化を推進するため、乗合バス事業者等が行う地域連携ICカードの導入を支援

4. 駅前空間及び駅周辺の次世代モビリティ導入に向けた検討【新規】【継続】(①②③④)(A,B,C)

- ・長野県駅周辺における自動運転車輛の実装に向けた検討及び次世代空モビリティ(ドローンや空飛ぶクルマ等)の社会実装に向けた環境整備(ポートの整備、運行経路の策定)等を推進

5. リニア二次交通から三次交通への結節点の整備促進【新規】(①②)(A)

- ・【駒ヶ根市】首都圏、中京圏からの人の流れを県内に広く波及させるため、二次交通から各地域の三次交通につながる結節点(駅、ICなど)周辺を整備するとともに、広域的な観光MaaSを構築

具体的な施策・事業

国に求める支援内容等

○事業内容1について

- ・中部横断自動車道・中部縦貫自動車道・三遠南信自動車道等の高規格道路の整備推進(国土交通省)【継続】
- ・【飯田市】三遠南信自動車道の整備推進(国土交通省)【継続】

○事業内容2について

- ・リニア中央新幹線に関連する道路等の基盤整備を国の重点施策へ位置づけ、十分な予算を確保(国土交通省)【継続】
- ・【飯田市】関連道路の整備促進、道路整備交付金の重点的配分(国土交通省)【継続】
- ・【飯島町】長野県駅(仮称)に直結する一般国道153号全線の、道路法に基づく指定区間編入(国土交通省)【新規】

○事業内容3について

- ・地域公共交通を支える担い手不足解消に向けた、多様な人材が働きやすい環境の整備や人材確保のための支援制度の充実(国土交通省)【継続】
- ・JR各社の運行区間が入り組んでいる地域における、乗り継ぎの不便さの解消
Suicaなど交通系ICカードの、全国統一・安価なシステムの導入検討(JR各社をまたぐ、通し利用が不可)
(国土交通省)【継続】

○事業内容4について

- ・【飯田市】環境配慮型車両や自動運転車両の配備補助、次世代空モビリティ環境整備補助【新規】
- ・【飯島町】一般国道153号における、自動運転に係る実証実験の先行整備【新規】

○事業内容5について

- ・【駒ヶ根市】二次交通から三次交通への結節点の重点整備(国土交通省)【新規】

施策3

次世代先端産業等へのチャレンジ

航空宇宙産業をはじめとする伊那谷地域のものづくり産業等の高度化、高付加価値化を実現するため、産学官連携により、次世代産業の創出・推進に取り組む。

事業内容

1. 「エス・バード」を拠点とした次世代産業の創出・推進【継続】(①②③④)(A,B,C)

- ・コロナ禍からの航空機需要の回復期を捉えた、県内企業が成長軌道に乗れるための、エス・バードにおける拠点運営、航空機産業への参入・事業拡大等の促進
- ・【飯田市】次世代空モビリティ産業への企業の参入支援等の推進、エス・バードにおける拠点機能の強化

2. 「アクア・リジェネレーション(ARG)」の推進【新規】(①②③④)(A,B,C)

- ・信州大学、飯田市等との連携による、南信州地域を中心とした「実証タウン」の形成、信州大学が世界トップクラスの実績を持つ水の浄化技術や水由来の水素エネルギー生成技術の実証を通じた、地域の課題解決、新たなグリーン産業創出の促進
- ・【飯田市・南信州広域連合】信州大学の水循環や水由来水素エネルギーなどを核とした「水・エネルギー地産地消モデルの実証タウン」の産学官連携の取組の推進、社会実装、研究機関・関連企業の誘致、新たな産業創出等の促進

3. AI・IoT等の新たなテクノロジーの活用【継続】(①②)(A,B,C)

- ・【伊那市・飯田市】技術力の高い「ものづくり企業」への新産業技術(AI、IoT)の導入の推進、新たなビジネスモデル展開を目指した、無人機VTOLによる山小屋や山間地の集落への物資輸送のプラットフォームの構築など、新産業創出の促進
- ・【飯田市】デジタル基盤整備によるICT産業やサテライトオフィスの誘致、サステナブルオフィスゾーンの形成

4. 食品産業の高付加価値化、地域循環型新商品開発の促進及び製造企業の集積【継続】(①②③④)(A,B,C)

- ・加工原料を海外産から県産へ転換するサーキュラーフードビジネスの展開
- ・県産農産物を活用した食品製造企業の集積地の形成
- ・発酵食品をテーマとするツーリズムの展開

国に求める支援内容等

○事業内容1について

- ・デジタル田園都市構想交付金による支援(内閣)【継続】、国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の税制措置の延長(内閣府)【新規】
- ・空モビリティ活用を官民一体で推進するべく申請している地域再生計画『信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」創出事業』の認定、及び同デジ田交付金地方創生推進タイプSociety5.0型実施計画の採択による財政支援(内閣府)【新規】
- ・「デジタルライフライン全国総合整備計画」アーリーハーベストプロジェクトに位置付けられている、静岡県浜松市から天竜川水系を通り、リニア中央新幹線長野県駅まで繋がる「東海道新幹線-リニア中央新幹線をつなぐドローン・空飛ぶクルマの縦ルート航路」早期実装に係る技術的支援及び財政支援(経済産業省)【新規】
- ・産学官126団体が参加する「信州次世代空モビリティ活用推進協議会」に対する最新の国政策動向に係る情報提供、協議会活動の充実に資する助言等支援(総務省、経済産業省、国土交通省)【新規】
- ・リニア駅周辺圏域における企業(研究所含む)立地・設備整備に対する国による補助金、法人税の減免制度・地方税(固定資産税、不動産取得税)の減免に係る減収補填制度の創設【新規】
- ・【飯田市】環境配慮型車両や自動運転車両の配備補助、次世代空モビリティ環境整備補助【新規】、次世代空モビリティ産業に対するモノづくりの観点からの産業振興支援、地方創生推進交付金(内閣府)など【継続】

○事業内容2について

- ・【飯田市】産学官連携拠点整備に関する支援【新規】

○事業内容3について

- ・【飯田市】デジタル基盤整備導入に向けた支援(総務省)【新規】

○事業内容4について

- ・デジタル田園都市構想交付金による支援(内閣府)【継続】
- ・食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業による支援(農林水産省)【継続】
- ・発酵食品をテーマとするツーリズム導入・定着に向けた支援(ハード、ソフト)(観光庁)【新規】

具体的な施策・事業

施策4

世界に選ばれる観光地域づくりと広域観光の推進

世界水準の山岳高原観光地づくりに向けて、地域DMOの体制強化や連携を図り、世界の潮流である「持続可能な観光(サステナブルツーリズム)」の取組を推進するとともに、多様な観光資源や移動手段を活用した広域観光を推進する。

事業内容

1. 世界水準の山岳高原観光地づくり【継続】(①②③④)(A,B,C)

- ・世界から選ばれる観光地となるための国際認証取得に向けた取組支援のほか山岳遭難防止対策やユニバーサルツーリズムの推進、またアドベンチャーツーリズムをはじめとする長野県の特徴ある観光資源(温泉・アウトドア・自然公園・食文化・伝統文化など)やその歴史や風土などのストーリーの活用・創出を支援

2. サステナブルなインバウンド観光地づくり【継続】(①②③④)(A,B,C)

- ・海外の高付加価値旅行市場等をターゲットに、国際認証の取得等に取り組む意欲ある地域を支援
- ・【飯田市】宿泊施設や提供コンテンツの多言語化対応等、インバウンド受け入れ態勢を充足させるとともに、地域固有の資源を体験教育等により魅力向上を図り、周遊・長期滞在型の観光を構築
- ・【飯田市】JR飯田線の観光的活用の推進

3. サイクルツーリズム(スポーツツーリズム)の推進【継続】(①②)(A,B)

- ・日本で唯一3つのアルプス(北、中央、南)に囲まれる長野県の特徴を活かした、長野県の魅力余すことなく体験できる一周ルート「Japan Alps Cycling Road」(R4:県内全ルート確定、約800km)の設定、サイクルツーリズム定着に向けた推進
- ・【飯田市】国際サイクルロードレース等の地域独自のルート設定によるサイクルツーリズムの推進
- ・【飯田市】自分の自転車を旅先へ持ち込むことができるサイクルトレインを活用したサイクルツーリズムの推進

4. 持続可能なスロートーリズムの構築【継続】(①②③④)(A,B,C)

- ・リニア開業に向け、岐阜県中津川市・塩尻市・木曾下伊那郡による県域を跨いだ広域連携を推進し、圏域内の共通資源である自然、歴史、文化等を活用した周遊型観光の確立

具体的な施策・事業

事業内容

5. 伊那谷地域の山岳高原観光地域づくりの推進【新規】(①②③④)(A,B,C)

- ・【駒ヶ根市】中央アルプス国立公園の適正な保全と魅力を最大限に活かした山岳観光都市の実現。伊那谷の観光の中核としての駒ヶ根高原グランドデザイン(アウトドア・自然体験・スポーツ)の推進、地域資源を活かした観光地域づくりの推進
- ・【飯田市】遠山郷のエコパーク・ジオパーク、エコ登山等のアクティビティを活用した観光戦略計画の推進
- ・【飯田市・大鹿村】南アルプスエコパーク・ジオパークを活用した山岳観光の推進のための、一般国道152号の通行不能区間(地蔵峠)及び通年通行不可区間(分杭峠)の解消

国に求める支援内容等

○ 事業内容1について

- ・国立公園内の環境整備及び山岳遭難防止対策として、国立公園・国立公園内の山小屋が行う登山道の維持・補修や資材の輸送、遭難防止対策・救助活動等に必要な経費についての支援
山岳地域における携帯電話の不感地帯の解消について、携帯電話会社への働きかけや携帯電話基地局設備の設置に向けた規制緩和等(観光庁・環境省)【継続】
- ・バックカントリースキーをはじめとした冬山における安全対策としての、山域ごとのより詳細な雪崩情報やバックカントリースキーを含めた冬山遭難防止対策に係る啓発の実施及びインバウンドプロモーションの際の、安全対策の多言語による情報発信(観光庁・環境省)【継続】
- ・外国人向け冬山登山及びバックカントリースキーにおけるガイド育成・登録の制度化(観光庁・環境省)【継続】

○ 事業内容2について

- ・【飯田市】周遊・長期滞在型の観光を構築するための支援、観光振興事業費補助金(国土交通省)など【新規】

国に求める支援内容等

○事業内容3について

- ・ナショナルサイクルルートの指定にあたって、山岳高原ならではの特色ある観光資源を国内外にアピールするための、山間部特有の変化に富んだルートの指定への配慮及び地方自治体による走行環境整備等への財政支援の拡充(国土交通省)【継続】
- ・観光コンテンツとしての自転車活用を進めインバウンド等の長期滞在やリピーターの呼び込むための、自転車利用環境の整備推進及び自治体による自転車利用環境整備の財政支援(国土交通省)【新規】
- ・【飯田市】周遊・長期滞在型の観光を構築するための支援、観光振興事業費補助金(国土交通省)など【新規】

○事業内容4について

- ・JRへの要望(中央西線の特急・普通各列車のダイヤ編成や特急停車駅(上松・南木曾)へのエレベーター設置及び駅構内での売店等の設置)にかかる指導・助言

○事業内容5について

- ・【飯田市・大鹿村】一般国道152号の通行不能区間(地蔵峠)及び通年通行不可区間(分杭峠)の整備促進(国土交通省)【新規・継続】
- ・【駒ヶ根市】駒ヶ根高原から中央アルプスロープウェイ駅までの利用客輸送に係るEV・HEV車両の開発・導入支援(国土交通省・環境省)【新規】
- ・【駒ヶ根市】山岳観光拠点施設整備への都市再生整備計画関連事業による支援(国土交通省)【新規】
- ・【高森町】天竜川高森かわまちづくり賑わい拠点及び周辺整備(国土交通省)【継続】

施策5

持続可能な環境先進地域づくり

ダイナミックな自然と雄大な景観に恵まれ、環境先進地としてゼロカーボン社会実現への住民意識が高い伊那谷地域において、地域が一体となって再生可能エネルギーの創出・利用に取組み、国内外から人々が集う、全国屈指の「ゼロカーボン地域」を目指す。

事業内容

1. 木曾谷・伊那谷フォレストバレーの形成【新規】(①②)(A,B,C)

- ・森林・林業・木工に関する教育機関、試験研究機関が集積している木曾谷・伊那谷地域の特性を活かした、質の高い教育の提供と創業支援を通じたイノベーション創出の実現
- ・【飯田市】IT技術等を活用した林業経営の合理化・高度化の推進

2. 再生可能エネルギーの創出支援【継続】(①)(A,B,C)

- ・伊那谷地域が高いポテンシャルを有する再生可能エネルギー(太陽光、小水力、木質バイオマス)を徹底して普及推進
- ・【飯田市・南信州広域連合】信州大学と連携し水由来のグリーン水素製造の実証実験や社会実装に向けた取組

3. エネルギー自立地域の創出支援【継続】(①)(A,B,C)

- ・地域の脱炭素化と地域内経済循環を同時に実現する「エネルギー自立地域」の創出に取り組む市町村に対する財政支援を推進

4. リニア駅前広場における省エネ・創エネの取組推進【継続】(①)(A,B,C)

- ・リニア駅前広場における、再生可能エネルギーや脱炭素技術の活用による省エネ・創エネ等の取組の推進及びゼロ・エミッションのモデルとなるシステムの構築の実現

国に求める支援内容等

○事業内容1について

- ・広域圏や全国レベルで実施される研修、コンベンション等での木曾谷・伊那谷フォレストバレーの積極的活用(林野庁)【新規】
- ・関連する国の研修機関・研究機関の連携拠点の形成や一部機能の移転等の検討【新規】
- ・【飯田市】IT技術等を活用した林業経営の合理化・高度化に対する支援(林野庁)【新規】

○事業内容2について

- ・系統接続の制約解消のためのインフラ増強及び適切な系統利用ルールの整備(経済産業省)【継続】
- ・再生可能エネルギーの普及拡大等によるゼロカーボン社会の実現に向けた取組に必要な予算の確保(環境省・林野庁)【新規】
- ・水力発電の導入推進・運営を担う人材(技術者・経営者)の創出(経済産業省)【拡充】
 - ※「水力発電の導入・運転人材育成研修テキスト」作成・公表、人材育成のための研修会(エネ庁)
- ・水力発電の導入・運営について財政的支援(経済産業省)【継続・拡充】または【新規】
 - ※水力発電導入加速化事業費(事業性評価、既存設備有効活用支援)、FIT・FIP制度(調達期間、価格)の継続・拡充
 - ※工事費の割合が大きい土木工事に関する補助金の創設
- ・【飯田市】産学官連携拠点整備に関する支援【新規】

○事業内容3について

- ・再エネ促進区域におけるインセンティブ強化(環境省)【新規】
- ・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の運用改善(環境省)【継続】
- ・【駒ヶ根市】EV充電スタンドの設置拡大

○事業内容4について

- ・【飯田市】再生可能エネルギーや脱炭素技術の活用による省エネ・創エネ等の取組、脱炭素先行地域づくり事業(環境省)【継続】

施策6

豊かな自然環境と独自の文化などを活用した教育・学びの先進地域づくり

恵まれた自然環境や民俗芸能の宝庫と言われる伊那谷地域の強みと特徴を最大限に活かし、多様な学びの場を創出。

事業内容

1. 「信州やまほいく(信州型自然保育)」の普及推進【継続】(①②)(A,B,C)

・信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した「信州やまほいく(信州型自然保育)」の普及の推進

2. 信州自然留学(山村留学)の取組推進【継続】(①②)(A,B,C)

・自然体験活動等を通じ、子どもたちの生きる力を育む「信州自然留学(山村留学)」の取組の推進

3. 特色ある総合学習の実践【継続】(①②)(A,B,C)

・【伊那市】市立伊那小学校等で展開している特色ある総合学習や総合活動の取組の発信
・【駒ヶ根市】上伊那地域の郷土愛プロジェクトや駒ヶ根市のウミガメプロジェクトなど、小中高校を通じて地域と学校が連携した主体的な学びの場の提供、地域に根差した人材育成の推進

4. 文化・スポーツの振興、文化・スポーツ施設の整備の検討【新規】(①②③④)(A,B,C)

・アーティストの滞在制作や民俗芸能の伝承等を通じた地域間交流の促進
・【南信州広域連合】地域の文化・スポーツの発展及び地域外への訴求力がある施設整備に向けた検討の推進

5. 大学のあるまちづくりを推進【継続】(①②③④)(A,B,C)

・高等教育機関の振興を図るため、県内にない学部・学科を中心とした大学等の立地の促進
・【飯田市】大学が持つ研究開発や人材育成の機能と地域社会や産業を結び、新たな価値創造を行うまちづくりの核とするための、官民一体となった4年制大学設置に向けた誘致活動の展開

具体的な施策・事業

国に求める支援内容等

○事業内容3について

- ・【駒ヶ根市】学校地域連携のための人材配置(文部科学省)【新規】

○事業内容5について

- ・リアルの要素も取り入れた通信制大学の設置など、地方に居ながらにして高等教育等に容易にアクセスできるよう、国の主導により高等教育機関の分散化を推進(文部科学省)【新規】
- ・【飯田市】4年制大学設置に向けた誘致に対する支援等【新規】

施策7

新たな暮らし方働き方の先導モデルの形成

リニア中間駅を核とした高速交通ネットワークの強化やテレワークの普及等を通じて、「新たな暮らし方・働き方の先導モデルの形成を長野県から実現する。

事業内容

1. 信州リゾートテレワーク、二地域居住の推進【継続】(①②③④)(A,B,C)

- ・信州ならではの魅力に触れながら仕事をする豊かなライフスタイル「信州リゾートテレワーク」や二地域居住を推進し、新たな人の流れやビジネスの創出に向けた取組
- ・【飯田市】農ある暮らし、二地域居住、テレワーク等を推進しながら多様で良好な暮らしの創出・推進
- ・【飯田市】地域企業の課題解決のため、企業退職者等が培ったものづくりに関する能力を活用した、地域企業へスポット的に専門人材を派遣するBX(ビジネス・トランスフォーメーション)人材バンクの運用
- ・【駒ヶ根市】地域資源を活かしたワーケーションや教育旅行などの誘致拡大及びコワーキングスペース・テレワーク施設の整備推進、関係人口の増加から二地域居住や移住につなげるための親子ワーケーションや家族帯同型ワーケーション受入れの仕組みの検討

2. 企業との共創による地域の魅力向上を推進【継続】(①②)(A,B)

- ・県内外企業と地域をマッチングする「おためし立地チャレンジナガノ・リニア版」を通じた、企業と地域の共創による魅力向上の取組の支援

3. 女性・若者が働きやすい職場づくりを推進【継続】(①②③④)(A,B)

- ・女性や若者の希望を実現させる「所得向上」と「労働環境の改善」を促進に向けた、
 - (1)「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」のミーティング開催、情報発信を通じた、企業トップの意識改革の促進
 - (2)女性起業家の支援、女性デジタル人材育成・就業支援、ライフスタイルに合わせた多様な働き方の創出支援など、女性が自分らしく働ける環境づくりの支援
 - (3)若者対象のITスキル習得とデジタル分野での再就職の一体的支援を通じた、若者が希望する多様な働き方の支援
 - (4)奨励金支給等による、男性の育児休業取得の促進
- ・【伊那市】高校再編に伴う空き校舎の活用案として、ICT企業やサテライトオフィスが集積する施設への再整備検討
IT技術者の育成に寄与し、保育所機能等も有する、女性や若者が働きやすく活躍できる拠点づくり
事例(1) 旧保育園を再整備し、仕事と子育ての両立支援施設「ママand(ママアンド)」を開設(R4)
事例(2) 貸オフィスに通信販売事業者のコールセンター設置

国に求める支援内容等

○事業内容1について

- ・【飯田市】優良田園住宅の建設の促進に関する法律の活用支援(国土交通省・農林水産省)【新規】
- ・【駒ヶ根市】大容量で安定的な通信インフラの整備(総務省)【新規】、既存の住民登録制度にとられない行政サービスのあり方検討(総務省)【新規】

○事業内容3について

- ・【伊那市】財政支援(既存制度(社会資本整備総合交付金、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ等))の対象要件緩和や補助率嵩上げ等)(国土交通省、内閣府)【継続】

施策8

市町村とともにリニア中間駅圏域のまちづくりを推進

地域の経済・観光の活性化、住民の生活の向上を目指し、駅周辺及び地域間のアクセスや利便性の向上を図るため、地域内及び広域的な連携体制や環境の整備を促進する。

事業内容

1.【飯田市】リニア時代を見据えた21世紀型の新しいまちづくりを展開【継続】(①)(A,B,C)

- ・3重心(都市重心・人口重心・交流重心)を意識したまちづくりを基本とした将来像「2050年、日本一住みたい地域になる」の具現化のための、ビジョン(※)実現に向けた土地利用計画見直しの推進
(※「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン(案)」改訂(2023年3月))
- ・スマートシティの視点による、リニア駅周辺を中心とした、観光、交通、エネルギー、人流等、各分野にまたがるデータの収集と活用のための、データマネジメントの仕組みの検討

2.【伊那市】産学官民連携によるまちづくりを推進【継続】(①)(A,B)

- ・中心市街地と周辺エリアを対象とした、リニア整備による交流人口増加や高校再編等の環境変化を捉えたまちづくりの、産学官民協働による推進(飯田線によるリニア駅へのアクセス向上及び高校再編を見据えた伊那北駅のリノベーション、高速道路によるリニア駅へのアクセス向上に向けた3次交通の運行及び結節点整備など)

3.【駒ヶ根市】リニア開業を見据えた関係人口増に向けた中心市街地の再構築【継続】(①)(A,B,C)

- ・地域共生社会(ごちゃまぜ)の実現、「人生100年型多世代交流コミュニティの実現」の推進、官民連携のエリアプラットフォームによる将来ビジョンの具現化

4.【下伊那北部組合(5町村)】リニアを見据えた北部まちづくり構想の推進【継続】

- ・開業を見据え、住んでいる人、訪れる人が「住んで楽しい、遊んで楽しい」と感じられる地域づくりに向けた、北部5町村連携による取組

具体的な施策・事業

事業内容

5.【喬木村】リニアガイドウェイ保管ヤードの跡地利用【新規】(①)(A,B)

- ・リニア駅からの当村の玄関口となる当該後地について、県のリニア駅近郊のグランドデザイン等を踏まえた土地利用により、当該跡地を拠点とした村づくりを推進

6.【長野県】リニア駅近郊のグランドデザインを策定【新規】(①)(A,B,C)

- ・リニア長野県駅に近接する地域を対象に広域的視点に立ったグランドデザインを県が主導して策定。メリハリのある土地利用を促進し、民間機関を巻き込んだ地域づくりを推進

国に求める支援内容等

○事業内容1について

- ・【飯田市】各分野にまたがるデータの収集と活用のためのデータマネジメント構築の支援【新規】

○事業内容2について

- ・【伊那市】既存制度(社会資本整備交付金、地域公共交通確保維持改善事業等)の対象要件緩和や補助率嵩上げ等による財政支援(国土交通省)【継続】

○事業内容3について

- ・【駒ヶ根市】地域再生計画の認定(内閣府)【継続】

○事業内容5について

- ・【喬木村】利用検討時の専門家派遣及び派遣に係る財政支援及びPPP/PFI事業の検討・導入に係る運用支援

○事業内容6について

- ・開発区域やその周辺地域に限定されている「隔地貢献制度」の、離れた地方都市の環境貢献を評価する枠組みへの拡充

広域的なアクセス・広場活用検討会議の開催状況について（報告）

飯田市リニア推進部

1 リニア駅アクセス検討会議及びリニア駅前広場活用検討会議立上げの趣旨

リニア中央新幹線の整備効果を広域的に波及させ、それぞれの地域振興に活かしていくため、地域が持つ活用していきたい魅力などの情報を、どう大都市圏域に発信し、どう来訪者をいざなうかを具体的に検討していくための協議の場として、自治体や関係団体等による、二次交通をはじめとする交通関係の検討を行う「リニア駅アクセス検討会議」と、魅力の発信や駅前広場の利活用の検討を行う「リニア駅前広場活用検討会議」の2つの会議を長野県と共同で開催する。

2 リニア駅アクセス検討会議及びリニア駅前広場活用検討会議 第1回合同全体会

- (1) 日時 令和5年11月16日（木）13時15分～14時30分
- (2) 会場 飯田市役所 C棟3階 311～313 会議室
- (3) 内容 ① リニア駅アクセス検討会議及びリニア駅前広場活用検討会議の進め方について
② リニア長野県駅（仮称）整備に向けたこれまでの検討状況の概要について
③ 今後の各検討会議分科会の開催について

3 リニア駅アクセス検討会議及びリニア駅前広場活用検討会議 分科会

- (1) 伊那谷・木曾路「空飛ぶクルマ×リニア」ワークショップ（長野県主催）
日時 令和5年12月19日（火）9：30～12：00、14：00～16：30
会場 エス・バード E201 会議室
次世代エアモビリティシンポジウム in エス・バード（飯田市主催）
日時 令和5年12月23日（土）13：00～17：15
会場 エス・バード 大ホール
- (2) リニア開業を見据えたまちづくり講演会（伊那谷自治体会議、リニア建設促進県協議会及び飯伊期成同盟会 主催）
日時 令和6年1月31日（水）13：30～15：00
会場 エス・バード 大ホール
令和5年度第1回リニア駅前広場活用検討分科会
日時 令和6年1月31日（水）15：30～16：30
会場 エス・バード 大ホール

4 リニア駅アクセス検討会議及びリニア駅前広場活用検討会議出席者（第1回合同全体会）

<行政>

- ・長野県：DX推進課、交通政策課、地域振興課、信州暮らし推進課、産業立地・IT振興課、山岳高原観光課、リニア整備推進局
上伊那地域振興局、南信州地域振興局、木曾地域振興局
- ・広域連合：上伊那広域連合、南信州広域連合
- ・市町村：伊那市（企画政策課、観光課）、駒ヶ根市（企画振興課、商工観光課）、辰野町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村
飯田市（リニア推進部、産業経済部、企画部、市民協働環境部、建設部）
松川町、高森町、阿智村、下條村、売木村、喬木村、豊丘村、大鹿村
- ・OS参加：飯田国道事務所、飯田建設事務所

<民間団体、事業者等>

- ・DMO：長野伊那谷観光局、木曾観光連盟、南信州観光公社
- ・事業者等：バス事業者（アルピコ交通、伊那バス、信南交通）、タクシー協会飯田下伊那支部
伊那商工会議所、駒ヶ根商工会議所、飯田商工会議所、商工連南信支所
経営者協会上伊那支部、経営者協会飯田支部
上伊那産業振興会、南信州・飯田産業センター
- ・OS参加：JR東海

5 今後の予定

4月中旬 二次交通・地域交通検討分科会、自動運転・新モビリティ検討分科会
引き続き、各検討会議分科会を開催していく。